

2010年6月～7月の主な動き

日付	トピック
6月21日	河南省平頂山市の炭鉱内で火薬庫が爆発、同日午後3時までに46人の死亡を確認
6月22日	中国南部で暴風雨による水害が拡大。民政部は同日午後11時間までの南部10省での死者数は199人、被害額は約421億元と発表
6月23日	胡錦濤国家主席がカナダを訪問（～27日まで）、26日からはトロントで開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議に出席
6月28日	工業・情報化部は全国の電話利用者統計を発表。5月末時点で11億200万人に達し、初めて11億人を突破する。昨年3月に10億人を突破してから1年2カ月でさらに1億人増 上海万博の来場者数が2,000万人を突破。開幕から59日目での達成
6月29日	中国本土と台湾間の経済協力枠組協議（ECFA）に調印。中国側で539品目、台湾側で267品目の関税をそれぞれ優先的に撤廃することに
6月30日	上海総合指数の終値が前日比1.2%安の2398.37ポイントと2,400ポイントの大台を割り込み、14カ月ぶりの安値を記録
7月1日	深セン市の経済特区が市全域に拡大。その面積は約1,948平方キロメートルで従来（395平方キロ）の5倍に
7月2日	上海外国為替市場の銀行間取引の終値で人民元が1米ドル＝6.7711元を付け、これまでの最高値に。取引時間中では一時1米ドル＝6.7696元まで上昇。終値は12日にも同じく1米ドル＝6.7711元に 国家外債管理局は中国本土の外債残高を発表、3月末時点で4,432億3,600万米ドルに。前年末比では3.4%の増加 国家統計局は09年の国内総生産（GDP）の修正値を発表、名目GDPを34兆507億元に上方修正。今年1月の発表から新たに5,154億元増え、前年比での伸び率は従来の8.7%から9.1%に上昇
7月9日	中国汽車工業協会は6月の自動車統計を発表。生産は141万2,100台で、前年同月比で23.5%増、生産は139万600台で20.4%増。ともに20%を超える伸びは維持したものの、前月比ではそろって1.8%減少と鈍化
7月10日	海関総署は6月の貿易統計を発表。輸出は43.9%増の1,374億米ドルで単月当たり過去最高に。輸入は34.1%増の1,173億7,000万米ドルで、伸び幅は前月から14.2ポイント下落。貿易黒字は200億3,000万米ドルに 国家統計局は全国主要70都市の6月の不動産価格を発表、前年同月比で11.4%上昇する。ただし伸び幅は前月比で1ポイント縮小、価格も前月から0.1%の下落と頭打ちに
7月15日	国家統計局は上半期の国内総生産（GDP）を前年同期比11.1%増と発表。うち4～6月は同10.3%増で2けた増は維持したが、1～3月の11.9%増からは減速。その他発表された主な経済指標は6月の消費者物価指数は前年同月比で2.9%上昇、6月の工業生産額は同13.7%増、1～6月の社会消費品小売総額は前年同期比で18.2%増加、1～6月の固定資産投資は同25%増など ドイツのメルケル首相が訪中（～18日）、胡錦濤国家主席、温家宝首相と会談。経済面での協力強化、中国重視の姿勢打ち出す インターネットデータを定期的に発表する中国互連ネットワーク信息中心（CNNIC）は、最新の中国のインターネット利用者数を発表。6月末時点で4億2,000万人に 財政部と国家税務総局は一部鋼材や非鉄金属加工材料など406品目を対象に輸出増値税の還付を取り消し、輸出促進から転換へ 第7回長春モーターショーが開幕（～22日）。国内外の完成車メーカー約130社、137ブランドが出展、展示車両台数は927台

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

連載
REPORT

中国の食糧生産の現状と生産余力
(第4回)耕地面積の動向と影響

SMBC China Monthly

日本総合研究所 総合研究部門

主任研究員 坂東 達郎

E-mail: bando.tatsuro@jri.co.jp

中国の農業生産が今後も引き続き拡大を維持できるかどうかは、耕地面積、水不足・水汚染、耕地汚染、耕地流通など、資源要素の動向に大きく制約されます。今月は、これらのうち、耕地面積の動向と食糧生産への影響を詳しくみてみます。

耕地面積の推移

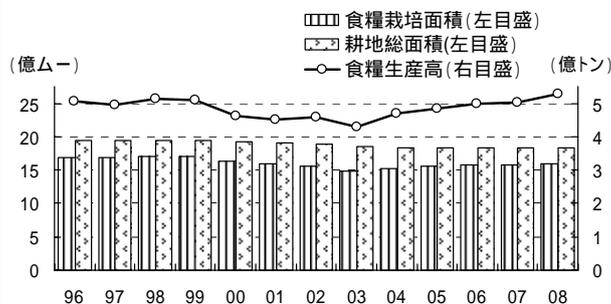
中国の耕地面積は、1949年の新中国の設立以降、新土地制度のもとで農民の生産意欲が高まったことや、政府の積極的な農業振興などによって、多少の変動を伴いながらも、増加を続けました。しかし、1980年に20.21億ムー(1.34億ha)のピークに達した後、緩やかな減少傾向に転じ、2008年には18.26億ムー(1.22億ha)にまで減少しました。

この耕地面積減少の要因として、後述するように、農村における非農業産業の発達、都市化の進展に伴う耕地の転用や、1999～2006年に政府が生態保護のために実施した「退耕還林(耕地の林地化)」などが挙げられます。

中国の耕地総面積、食糧(穀物類)栽培面積、食糧生産高の推移を図表1に示しましたが、1999～2003年にかけて、耕地総面積は減少し、食糧栽培面積と食糧生産高もともに大幅に縮小しています。食糧生産が国内需要を上回った時期であり、食糧価格が低迷し、農民の食糧生産意欲が低下したものと推測されます。

食糧生産の減少に懸念した中国政府は、生産高を確保しつつ農民の所得水準を引き上げるために、2004年から農業税を段階的に廃止するとともに、農業生産や種苗・農機具の購入などに対する補助金の供与を始めました。食糧価格が回復してきたこともあり、農民の耕作意欲は大いに高まり、耕地総面積の減少が続きましたが、食糧生産高は増加に転じ、2008年には5億2,850万トンと過去最高水準を記録しました。ちなみに、内訳としては、コメが約1.9億トン、小麦が約1.1億トン、トウモロコシが約1.7億トンです。

図表1 耕地総面積、食糧栽培面積、食糧生産高の推移



(資料)中国統計年鑑
(注)1ムー=0.0667ha

耕地面積の動向

【耕地の補充】

1999～2008年にかけて、中国では耕地総面積の2.5%に相当する4,842万ムー(323.0万ha)の耕地が新たに補充されました。補充は主として、農村土地の整理、工場・鉱山廃棄土地の再開発、予備耕地の開発などによります。政府は、2006～20年の15年間に全土で年平均385万ムー(25.7万ha)の耕地を開発することを計画しています。また、政府は、建設転用による耕地の減少を防ぎ、地域の耕地面積の安定を維持することを狙い、一連の法令を策定しています。

【耕地減少の要因】

中国で耕地が減少している要因として、「退耕還林(耕地の林地化)」、建設用地への転用、農業構造調整、災害による耕地破壊の4点が挙げられます。それぞれの状況は以下の通りです。

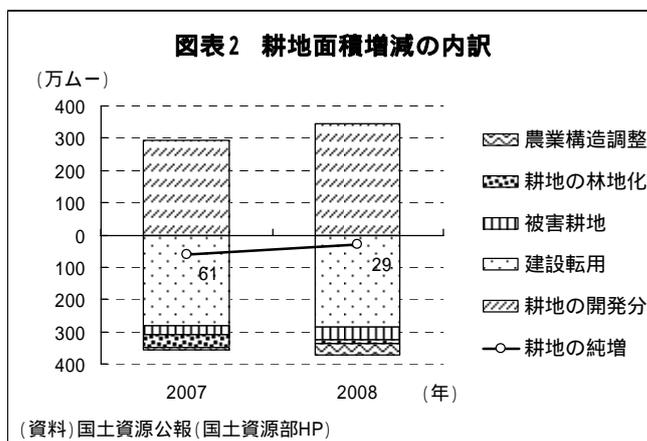
「退耕還林(耕地の林地化)」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1998年に大雨により長江流域で発生した大洪水の教訓から、政府は、生態環境を改善するために、1999～2006年にかけて、大規模な耕地の林地化事業に取り組みました。四川省、陝西省、甘肅省からスタートし、2002年には中国全土に拡大しました。「耕地の林地化」政策の目的は環境保全ですが、耕地面積や農業生産余力にも大きな影響を及ぼしました。1999～2006年に中国国内で合計1.03億ムー(687万ha)の耕地が森林に戻されましたが、これは、同期間の耕地減少量の6割強を占め、耕地の大幅減少の主因と言えます。

建設用地への転用

1999年以降、建設で転用された耕地は毎年約250万～450万ムー(16.7万～30.0万ha)にのぼります。2007年以降、それまでの耕地の林地化に代わって、建設転用が耕地減少総面積の最大要因になりました。特に2007、2008年には、耕地面積減少の8割強を占めました(図表2)。このような状況にあつて、政府は、耕地の建設転用に関する厳しい基準を設けています。建設用地総量をコントロールするとともに、建設工事を行う企業・団体に対して耕地転用の補償を義務付けています。すなわち、耕地が建設に転用された場合、転用先の企業や団体は、同じ面積・質に相当する耕地を同じ省内で開発しなければなりません。



農業の構造調整

農業の構造調整とは、耕地を果樹園に転用するなど、農業生産性を向上させ農民の収入を増加させるために、土地用途を調整することです。1999～2008年にかけて、農業構造調整によって減少した耕地面積は合計で2,547万ムー(169.9万ha)にのぼり、同期間の耕地減少総面積の15%に相当します。農業の構造調整による耕地減少をコントロールするために、政府は、農業構造調整の指導を強化する指示を出しており、今後、農業構造調整による耕地減少は比較的低い水準に抑えられると考えられます。

災害による耕地破壊

中国では、毎年、様々な自然災害によって多くの耕地が破壊され、耕作できなくなっています。1999～2008年に平均して、毎年、耕地減少総面積の5%弱に相当する約80万ムー(5.3万ha)の耕地が災害により破壊されています。

農業生産余力への影響

これまで述べてきたことから、今後の中国耕地を減少させる最大の要因として、建設転用が挙げられます。ただし、建設による耕地転用は「転用分を開発する」との規制が実施されているため、実際には耕地総面積の増減に大きな影響を及ぼさないと考えられます。また、耕地減少を招く他の3つの要因(被害耕地、耕地の林地化、農業構造調整)については、いずれも減少面積は少なく、今後も安定して推移すると予測されます。以上を踏まえれば、当面、中国の耕地面積の毎年の増減は非常に小さく、耕地総面積は安定して推移していくと予想されます。

一方、コメ、トウモロコシ、小麦などの食糧作物の栽培面積は、耕地総面積の増減だけに左右される訳ではありません。栽培技術の向上や農業生産環境の改善による多毛作の拡大などにより、食糧の栽培面積は耕地面積の増減を上回るスピードで拡大し、耕地の単位面積当たり生産高が一段と高まることが考えられます。以上から、今後も中国における食糧作物の生産高が増加を続ける可能性は高いと言えます。

経済ピックス①
TOPICS

消費喚起策を拡充

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail: sano.junya@jri.co.jp

4～6月期は10.3%成長

中国経済は2009年春以降急回復を遂げてきましたが、足元の指標をみると、その勢いが鈍化しています。

例えば、6月の製造業購買担当者指数（PMI）は52.1と、16カ月連続で好不況の目安とされる50を上回ったものの、5月に続いて前月を下回りました。生産現場の景況感は依然好調ながら、変動の兆しもみられる状況といえるでしょう。6月の自動車販売台数は141.2万台と、高水準（2009年3月以降月間販売台数は100万台超で推移）を保ちましたが、前年同月比は23.6%増と、伸び率が5月に比べて4.9%ポイント低下しており、減速傾向が顕著になっています。

また、国家統計局が7月15日に発表した4～6月期の実質GDP成長率（前年同期比）は10.3%と、1～3月より1.6%ポイント低下しました（右上図）。前四半期の実績を下回ったのは、5四半期ぶりです。需要項目別では、投資の鈍化を指摘できます。1～6月の全社会固定資産投資（名目ベース）は前年同期比25.0%増と、1～3月に比べて伸び率が0.6%ポイント低下しました。新規プロジェクトの審査厳格化等の引き締め策が奏功したためと考えられます。

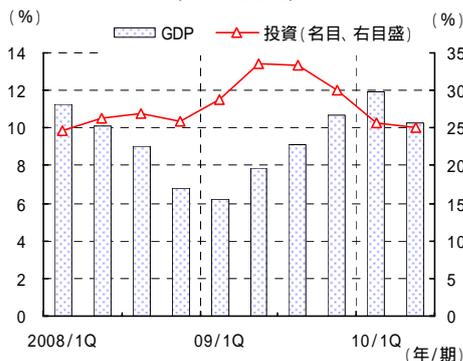
消費は、総じて堅調に推移しています。6月の小売売上高は、前年同月比18.3%増加しました。実質ベースでも、2009年11月以降15%前後の伸びを維持しています。財政補助措置に伴う需要喚起効果に加え、最低賃金引き上げの動きが沿海部そして内陸部へと拡大していることなども、消費の押し上げ要因になったといえるでしょう。

他方、外需は、2009年前半の大幅な落ち込みの反動もあって、急激な伸びを示しています。輸出は7カ月連続で前年比プラスになるとともに、失速以前の2008年同月の水準を上回る趨勢も定着しました（右下図）。

難しい対応を迫られる胡錦濤政権

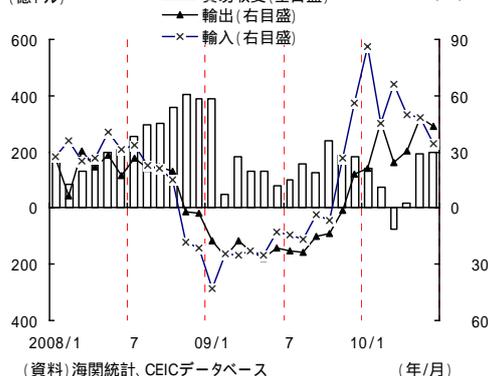
2009年下半年期における急激な景気回復や投資抑制策の効果から、景気は緩やかに減速すると見込まれます。輸出も、足元のような高い伸びが続くことは期待薄です。さらに、不動産価格は、投機的な取引を抑えるための対策（2軒目購入時の住宅ローンの頭金比率引き上げなど）が奏功し、沈静化しつつあります。こうした傾向が続いた場合、引き締め策の緩和要求が次第に強まってくるでしょう。胡錦濤政権には、成長持続と過熱抑制のいずれにも偏らない経済運営が求められます。

< GDP成長率と投資 >
(前年同期比)



(注) 投資は年初からの累計比
(資料) 国家統計局

< 輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移 >
(億ドル)



(資料) 海関統計、CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

制度情報 進料加工企業の転廠の取引上・
TOPICS 税務上の注意点
 SMBC China Monthly

Mizuno Consultancy Holdings Limited
 代表取締役社長 水野 真澄
 E-mail: mizuno@mizuno-ch.com

進料加工企業の転廠の取引上・税務上の注意点

加工貿易には、来料加工と進料加工という二つの主要形態があります。
 来料加工は、外国の加工委託者が、中国の加工企業に無償で原材料を支給し、製品を引き取る形態です。

一方、進料加工は、中国の加工企業が、原材料の保税輸入許可を取得するために、原材料輸入契約と製品輸出契約を対外経済貿易部門・税関に提示して（輸出の裏付けがある輸入である事を示して）、原材料の保税輸入許可を取得する形態です。

来料加工と進料加工は、各々、メリット・デメリットがありますが、進料加工の方が、国内原材料の使用等に柔軟に対応しやすい事から、今後、加工貿易形態の主流となる事が想定されます。また、来料加工が盛んな珠江デルタでは、現在、政府主導で、来料加工廠の外資企業転換が進められており、それに合わせた進料加工転換が実施されています。

来料加工形態から進料加工形態に形態転換をした場合、実務上の影響が出てくるのが、転廠（深加工結転）業務です。

ここでは、進料加工企業の転廠の注意点について解説します。

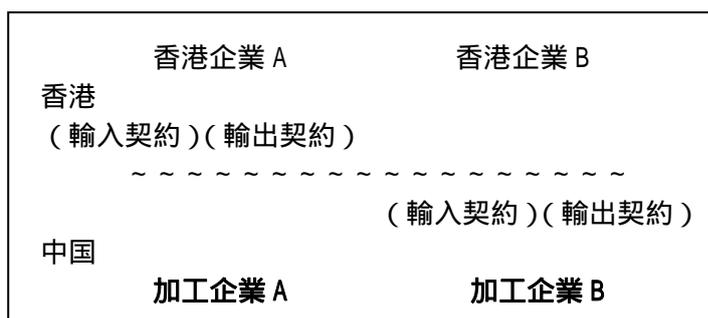
1. 転廠における価格設定

転廠とは、加工貿易企業間で、保税貨物を移送する取引です。

中国内で、保税形態で一次加工と二次加工が行われる場合、契約通りに貨物を動かす為には、一旦、一次加工企業が製品を輸出し、二次加工企業が再度輸入する必要が生じます。この様な物流の無駄を省くため、中国内で、一次加工企業から二次加工企業に貨物の直接移送を認めるのが転廠であり、国内取引ではありませんが、貿易取引に準じた通関手続が行われます。

つまり、一次加工企業は輸出通関を、二次加工企業は輸入通関を行う事になります。

「加工貿易における契約」



転廠を行う場合、来料は無償取引である為、来料加工間の取引は、価格が問題とはなりません。進料加工の場合は、有償取引が前提となるので、価格の統一が要求されます。

つまり、「加工貿易保税貨物の税関区を跨いでの深加工結転に関する管理弁法（税関総署 [2004] 第 109 号）」では、転廠貨物、つまり、一次加工企業が輸出手続をする貨物と、二次加工企業が輸入手続をする貨物は同一製品である事から、通関価格の一致を要求しています。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

下図の場合であれば、「加工貿易企業 A から香港企業 A に対する輸出価格」、「香港企業 B から加工企業 B に対する価格」、「加工企業 A・加工企業 B 間の転廠価格」の全てを、1,000 で統一する事が義務付けられます。

結果として、香港企業 A・B 間に商社等が介入する場合、仕入価格と販売価格を同額にせざるを得ず、利益がとれない(商流に介入できない)という問題が生じます。

これを理由として、敢えて転廠をせず、香港、物流園區に輸出を行った上で、再輸入するという、オペレーションが採用される事例も少なくありません。

「転廠における価格制限」

香港企業 A	1,000	香港企業 B
香港		
1,000		1,000
~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~
(製品輸出契約)		(原材料輸入契約)
中国		
加工企業 A	1,000	加工企業 B
	(転廠契約)	

2. 転廠取引に関わる増値税

進料加工企業の場合、国内原材料の調達が比較的容易である事は、上述の通りです。

国内原材料の調達には、増値税の支払が伴いますが、この様な、国内調達原材料を使用した製品を転廠すると、場合によっては、増値税コストの無駄が生じる事があります。

これは、転廠に際して、不徴収・不還付方式が採用されている地域において発生する問題です。

国内調達原材料に関わる増値税と転廠

転廠に関する増値税課税方式には、国内課税方式(転廠を国内取引として増値税課税する方式)と、不徴収・不還付方式の双方があります。

不徴収・不還付方式とは、転廠販売に関して増値税を課税しない一方で、転廠販売に関して支払った仕入増値税も、一切還付・控除を認めない方式を指し、珠江デルター帯では、この方式が採用されています(他地域でも、適用実例あり)。

不徴収・不還付方式の問題点

転廠に際して、国内課税方式が採用されていれば、転廠に際して増値税は課税されますが、この際の売上増値税(仮受増値税)と、仕入時に支払った増値税(仮払増値税)の控除が認められますので、増値税コストは発生しません。

一方、不徴収・不還付方式の場合、転廠時に増値税を徴収する必要がない一方、仕入時に支払った増値税の内、転廠関連部分を、以下の計算式でコスト化する必要が生じます。

計算式

$$\text{コスト計上税額} = \text{当月の仕入増値税額} \times \text{当月転廠売上高} / \text{当月総売上高}$$

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

転廠の場合と輸出後再輸入の場合の税コスト比較

不徴収・不還付方式が採用されている地域で、一部原材料を国内調達した場合、それを転廠する場合と、輸出する場合のコストは、以下の通りとなります。

以下の計算例では、転廠した場合、51の増値税コストが発生するのに対し、輸出をすれば、税コストは20となります。

勿論、輸出に伴う物流コストが発生しますが、それでも、増値税コストの関係で、採算が改善するケースがあり、敢えて、転廠を行わない実例も見受けられます。

前提

- ・ 輸入原材料 700・国内原材料 300 を使用して加工した製品を、1,200 で転廠、若しくは、輸出する。
- ・ 国内原材料の調達に際して、 $300 \times 17\% = 51$ の増値税を仮払。
- ・ 製品の還付率は、13%とする。

A. 転廠の場合

上記の例では、全販売が転廠である為、仕入増値税 51 がそのまま税コストとなる。

$$\text{コスト計上税額} = 51 \times 1,200 / 1,200 = 51$$

B. 輸出の場合

上記の例では、仕入時に 51 の増値税を支払、31 の還付を受ける事になる。

結果として、税コストは 20 となるため、転廠する場合より税コストは低くなる。

$$\text{不還付額} = (1,200 - 700) \times (17\% - 13\%) = 20$$

$$\text{還付額} = 51 - 20 = 31$$

上海現地レポート

REPORT

「外資利用業務をより一層適切
にすることに関する国务院の若干
の意見」について(2)

SMBC China Monthly

上海勤瑞律師事務所 律師徐曉青

弁護士法人キャスト 弁護士 伊奈知芳

E-mail: xuxiaoqing@qinruilaw.com

E-mail: ina@cast-law.com

前号に続き、2010年4月6日に国务院より発布された「外資利用業務をより一層適切にすることに関する若干の意見」(国発[2010]9号。以下単に「意見」といいます。)^{【1】}につき内容を概観し、その関連情報についてもご紹介します。

「意見」の全文は、中国人民政府のホームページ^{【2】}等で確認できますが、この「意見」は大きく5つのカテゴリに分けられています。今回はこのうち1、(外資利用構造を優良化する)及び2、(外資が中西部地区に移転し、及び投資を増加させるよう導く)についてご紹介しましたので、今回は3、(外資利用方式の多様化を促進する)以降についてご紹介いたします。

「意見」の概要

3. 外資利用方式の多様化を促進する

このカテゴリでは、外資による国内企業に対する資本参加を促すため、A株上場会社による国内外の戦略投資家の導入、外商投資ベンチャー投資企業の設立、外商投資企業による中国国内における株券の公開発行等を奨励する等の方針が示されています。また、中国企業による国外における上場を支持する旨も謳われています。

このうち、外資によるA株上場会社に対する戦略投資については、従来より「外国投資家による上場会社に対する戦略投資管理弁法」^{【3】}により基本的枠組みが定められており、また「外国投資家の投資による投資性会社の設立・運営に関する補充規定」^{【4】}により、投資性会社による上場会社に対する戦略投資も認められていましたが、「意見」により、これが今後更に奨励される政策方向が示されたと言えます。

この「戦略投資」とは具体的に如何なる投資方法が想定されているのかについては必ずしも明らかではありませんが^{【5】}、外国投資家によるA株取得のひとつの方法として、QFII(適格国外機関投資家)制度を利用する以外に「戦略投資」を通じた方法が認められたものと考えられると思われまます^{【6】}。

¹ 中国語:「国务院關於進一步做好利用外資工作的若干意見」

² http://www.gov.cn/zwqk/2010-04/13/content_1579732.htm等。なお、キャスト法令データベースにおいては既に日中対訳版が掲載されていますので、併せてご参照いただければと存じます。

³ 2005年12月31日商務部/中国証券監督管理委員会/国家総務総局/国家工商行政管理総局/国家外国為替管理局令[2005]第28号。

⁴ 2006年5月26日商務部令[2006]第3号。

⁵ 「戦略投資」に関しては、「外国投資家による上場会社に対する戦略投資管理弁法」第2条において、「外国投資家が既に株式区分・配置改革を完了した上場会社及び株式区分・配置改革後に新たに上場した会社に対し一定の規模を有する中長期戦略的買収投資」である旨が説明されていますが、具体的に如何なるプロジェクトがこれに該当するか等につき、規定上は明らかになっていません。もっとも本稿ではこの点は本題ではないため、詳細な検討は別に譲らせていただきたく存じます。外資による中国企業への資本参加(M&A)等については、楊東著「中国のM&A法制」(中央経済社、2007年)みずほ総合研究所「外資系企業に対する中国の外貨管理」(2010年版)等の文献をご参照ください。

⁶ QFII制度とは、外国機関投資家(証券会社、保険会社、商業銀行、基金管理機構等)が「適格国外機関投資家国内証券投資管理弁法」(2006年8月24日中国証券監督・管理委員会/中国人民

4. 外商投資管理体制改革を深化させる

このカテゴリでは、「外商投資産業指導目録」中の、総投資又は増資額が3億米ドル以下の奨励類及び許可類プロジェクトは、原則として地方政府の関係部門がこれを審査承認するものとされ、法律法規に国务院の関係部門が審査認可する旨が明確に規定されている場合を除き、国务院の関係部門は、当該部門が責任を負う審査認可事項を地方政府に委譲して審査認可させることができる旨が示されています。また、金融及び電信サービスを除くサービス業分野の外商投資企業の設立については、地方政府が関係規定に従い審査認可をすることとされています。

さらに、審査認可手続については、その簡素化、範囲の縮小化、手続期間の短縮等を目指すものとし、オンラインによる行政許可を大いに推進し、行政行為を規範化するものとされています。

この点に関連して、商務部からは、従前より外商投資に関する審査認可業務の簡素化、権限の下級部門への委譲等に関する一連の通知が出されていましたが【7】、今回、「意見」を契機として、更なる簡素化の方向を示す規定が発表されています。また、国家発展改革委員会、国家工商行政管理総局からもそれぞれ関連する規定が発表されています。

具体的には、

- ・「外商投資プロジェクト審査承認権限下級委譲業務を適切にすることに関する国家発展改革委の通知」(発改外資[2010]914号、2010年5月4日発布)
- ・「工商行政管理職能の作用を十分に発揮し外商投資企業の発展に奉仕する業務をより一層適切にすることに関する若干の意見」(国家工商行政管理総局、2010年5月7日発布)
- ・「外商投資審査認可権限を下級委譲することに関する問題に関する商務部の通知」(商資発[2010]209号、2010年6月10日発布)

の各規定です。

これら規定の日中対訳についても既にキャスト法令データベースに掲載されていますが、その概要については次回にご紹介させていただきます。

(続く)

本稿は、キャスト会報誌「キャスト中国ビジネス」8月号に掲載された内容を転載したものです。

銀行/国家外国為替管理局第36号)に従い、中国証券監督管理委員会(「証監会」)の認定を受けて、中国の証券市場で証券取引を行うことができる制度です。投資性会社は一般に機関投資家に含まれないと考えられるため、「補充規定」第4条及び「戦略投資管理弁法」等に基づくA株の売買は、もう一つの例外であると考えられます。

⁷ 具体的には、

「外商投資の審査認可業務をより一層改善することに関する商務部の通知」(商資函[2009]7号、2009年3月5日発布)

「外国投資家の投資により設立・運営される投資性会社の審査認可権限を下級に移転することに関する商務部の通知」(商資函[2009]8号、2009年3月6日発布・執行)

「外商投資ベンチャー投資企業及びベンチャー投資管理企業の審査認可事項に関する商務部の通知」(商資函[2009]9号、2009年3月5日発布・執行)

「外商投資株式会社及び企業の変更及び審査認可事項を下級に移転することに関する商務部の通知」(商資函[2008]50号、2008年8月5日発布、同月11日施行)

「外商投資商業企業の審査認可事項を下級に移転することに関する商務部の通知」(商資函[2008]51号、2008年9月12日発布・施行)

の各通知です。これらの通知の内容については、会報誌2009年6月号及び7月号の関連記事をご参照ください。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1. 景気の現状

(1) 回復基調を維持

2009年春以降の景気回復が続いている。内需については、都市部固定資産投資と小売売上高ともに高い伸びを維持。外需については、輸出額が金融危機以前の水準まで持ち直した。これらにより、工業生産は高めの伸びを持続。

(2) 主要経済指標の動き

マネーサプライは5月に前年同月比21.0%増、銀行融資残高は同21.5%増。金融危機による景気悪化に対応するための臨時的な金融緩和策から常時の金融政策に戻つつある。増加する資金供給と旺盛な国内需要を背景に、1~5月の都市部固定資産投資は前年同期比25.9%増。

輸出は5月に前年同月比48.5%増と急回復。世界的な景気後退後の先進国での景気対策効果と低価格志向の強まりにより、輸出額は急激に落ち込む前の2008年を上回る水準に。ただし、工業生産は同16.5%増と、増加幅がやや縮小した。

主要70都市の不動産価格指数は5月に前年同月比+12.4%。4月に比べ、伸び率が0.4%ポイント低下。価格の伸びが低下したのは1年2カ月ぶり。消費者物価指数は前年同月比+3.1%と、08年10月(同+4.0%)以来の高い上昇率に。

(3) 国家統計局の経済情勢認識 (6/11)

5月に工業生産の増加幅が縮小したのは、前年同月の生産水準の拡大が顕著であったため。5月の前月比が1.1%増であったことを踏まえると、生産は正常な拡大ペースを維持。物価は上昇を続けているものの、テンポは緩やかになったとの見解。

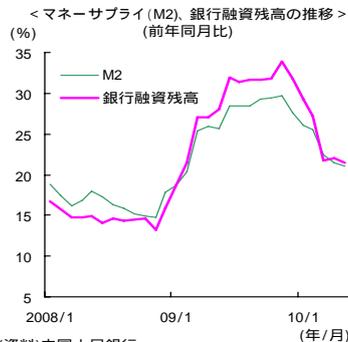
2. 最近のマクロ政策

(1) 人民元レートの弾力化に関する声明 (6/19公表)

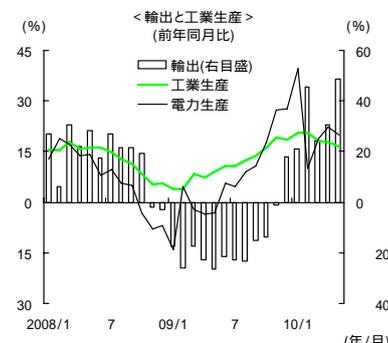
中国人民銀行は19日夜、「為替レートの弾力性を高める」と発表。金融危機以降、人民元の対ドルレートは事実上固定されてきたが、再び緩やかに上昇すると見込まれる。

(2) 自動車買い替え支援策の延長 (6/13公表)

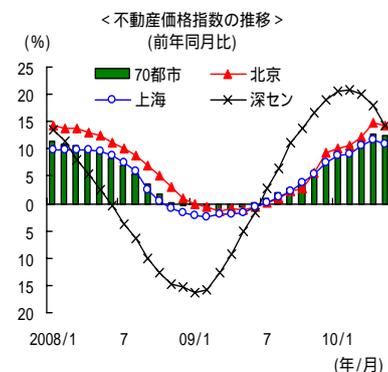
自動車買い替え支援策である「汽車以旧换新」政策の期限を2010年5月31日から2010年12月31日に延長。



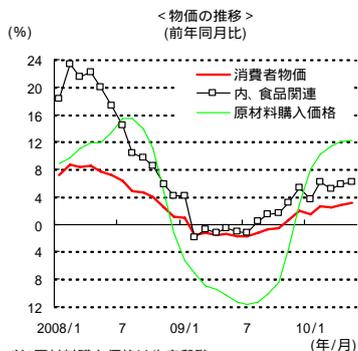
(資料) 中国人民銀行



(注) 工業生産は、一定規模以上の企業に限定
(資料) 国家統計局、海関総署など



(資料) 国家发展改革委員会、国家統計局



(注) 原材料購入価格は生産段階
(資料) 国家統計局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

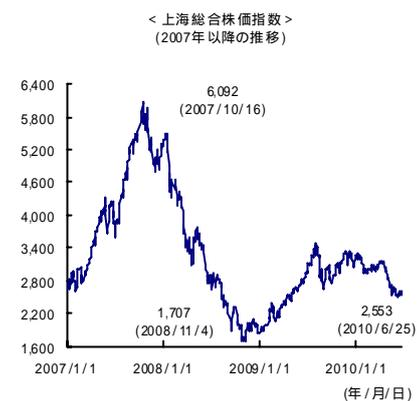
6月25日の上海総合株価指数は2,553ポイント。下落傾向に歯止めがかかり、6月の株価は横ばい範囲内で推移。

持続的な景気回復により、株価は安定した動き

- ・6月入り直後の株価は、5月の下落傾向が和らぐ。
- ・中旬に発表された5月の主要経済指標は景気回復基調の持続を示す内容。13日の自動車買い替え支援策の延長も下支え要因となり、株価の下落傾向に歯止め。人民元レートの弾力化に関する声明が出された19日まで、株価は横ばいで推移(18日は2,513)。
- ・19日土曜日の中国人民銀行による声明に対する市場の反応は限定的であり、翌週の月曜日の株価は18日に比べて小幅の上昇にとどまった(2.9%)。その後、わずかに低下。

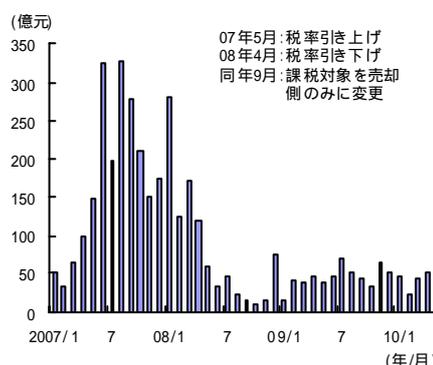
(2) 印紙税収入の推移

4月の株式取引に係わる印紙収入は、51.9億元。月前半を中心に、活発な取引がみられ、2カ月続けて前月の水準を上回る(前年同月比も、2カ月連続でプラス)。



(資料)上海証券取引所

< 印紙税収入 >



(資料)中国証券監督管理委員会

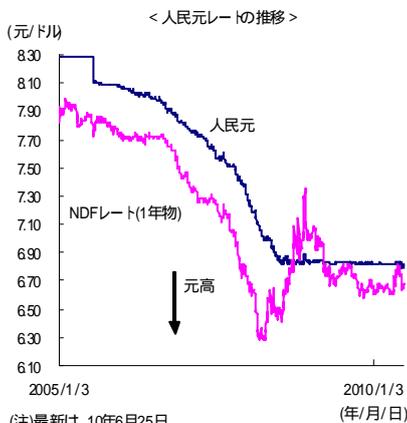
4. 人民元為替レートの動き

(1) 6月の対米ドルレート

25日時点では、1米ドル = 6.790元。金融危機以降、人民元の対ドルレートは事実上固定され、1米ドル = 6.8元台で推移。19日夜、中国人民銀行は「為替レートの弾力性を高める」と発表。21日の対米ドルレートは18日に対して0.4%上昇し、6.798に。1米ドル = 6.8元台から人民元レートが逸脱したのは、2008年6月16日以来。

(2) 為替レートの弾力化の背景

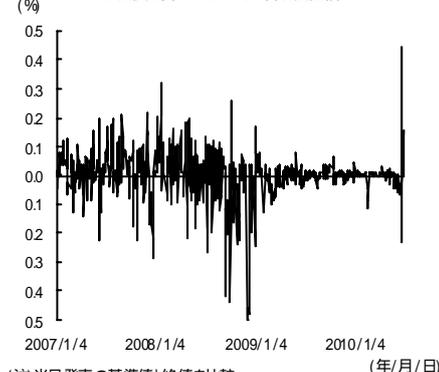
人民元レートをめぐり、各国から切り上げを求める声が強まり、中国政府としては26日に開催されたG20首脳会議前に、人民元レートの変動を容認すれば各国からの圧力を緩和できると判断したか。ただし、元高となれば輸出企業は収益悪化するリスクも。輸出が金融危機以前の水準まで回復することが人民元レートの弾力化の条件であったと見込まれる。



(注)最新は、10年6月25日

(資料)Datastream

< 人民元対米ドルレートの1日の変動幅 >



(注)当日発表の基準値と終値を比較

(資料)中国人民銀行 Datastream

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

【固定資産投資】

(1) 概況

1～5月の都市部固定資産投資は6兆7,358億元、前年同期比25.9%増。伸び率は1～4月を若干(0.2%ポイント)下回ったが、前年同期の水準が高かったことも影響しており、基調としては依然高止まり。

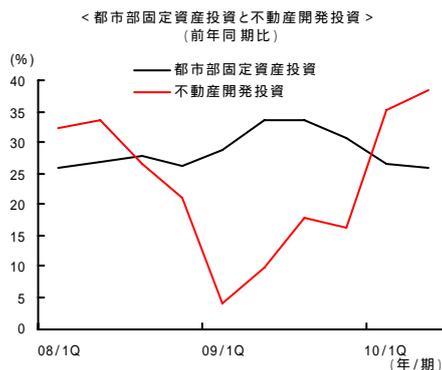
とりわけ、不動産開発投資は同38.2%増と、1～4月の同36.2%増に比べて一段と高い伸びとなった。国家統計局は、(a)価格高騰などを受け、業者による開発が活発になった、(b)1月に、政府が不動産開発企業に対して住宅向け土地の不使用を注意し、遵守できない場合はその土地を回収すると明示した、(c)政府が各地で低所得者向け賃貸物件を含むエコノミー住宅の建設を拡大した、(d)土地購入費の滞納に対して3カ月以内に支払うよう求めたために滞納分の投資金額が統計に反映されたと説明。

(2) 管轄別の動向

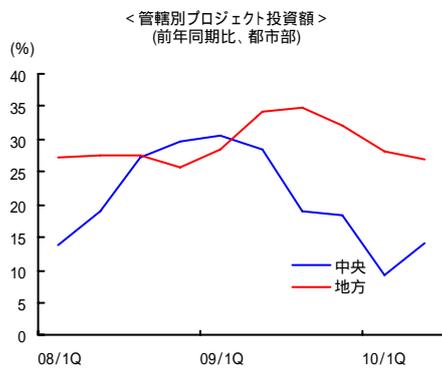
中央分は前年同期比14.1%増と、1～4月(同10.6%増)の水準から持ち直した。地方分は同27.0%増と、高い伸びを維持した。

(3) 新規プロジェクトの推移

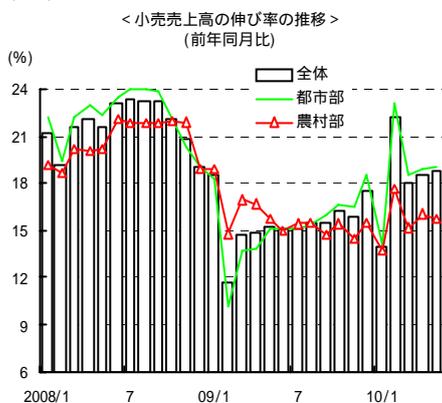
1～5月の新規着工件数は、前年同期比5,788件減の118,090件。審査の厳格化により件数は抑制されたが、計画総投資額は同26.5%増加。



(注)10年2Qは、1～5月で前年同期と比較
 その他は、2Qは1～6月、3Qは1～9月、4Qは通年比較
 (資料)国家統計局



(注)年初からの累計で前年同期と比較
 (資料)国家統計局



(注)2010年から地域区分等の変更あり
 (資料)国家統計局

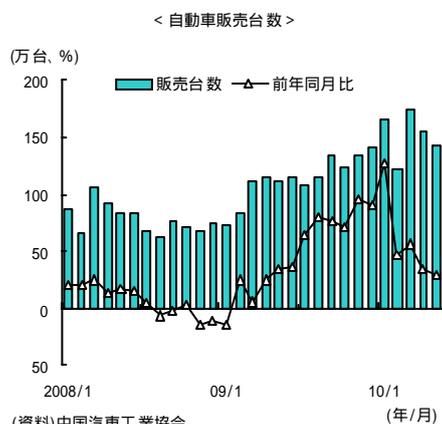
【個人消費】

(1) 小売売上高

5月の小売売上高は前年同月比18.7%増と、4月に比べて伸び率が0.2ポイント上昇。農村部は同15.8%増、都市部は同19.1%増とともに高い伸び率を維持した。

(2) 自動車の販売動向 (中国汽車工業協会)

5月の販売台数(含む乗用車、商用車)は前年同期比28.5%増の143.8万台と、4月の同34.9%増から伸び率が低下した。排気量別では、1,600cc以下の乗用車販売の伸び率が低下。減税措置による押し上げ効果の減退を反映した結果。



(資料)中国汽車工業協会

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

【輸出・輸入】

(1) 貿易動向(5月及び1~5月)

5月の輸出は前年同月比48.5%増の1,317.6億ドル。6カ月連続して前年比プラスに。季節調整済み前月比は10.9%増。輸出額は外需が急激に落ち込む前の2008年を上回る水準。一方、輸入は同48.3%増の1,122.3億ドルであったため、貿易収支は195.3億ドルと、2カ月連続の黒字に。1~5月の貿易収支は356.4億ドルの黒字であったものの、規模は2009年同期の4割程度。

(2) 国・地域別、品目別輸出動向

5月は、EU、米国、ASEANなど、主要国・地域向け輸出の伸び率(前年同月比)が総じて4月を上回った。対日本向けは全体を下回る水準であったものの、伸びは次第に上昇。1~5月の品目別では、機械類と繊維・玩具類がともに金融危機前の水準を上回った。先進国での景気対策効果と低価格志向の強まりが背景。

(3) 国・地域別、品目別輸入動向

5月は、対日輸入(最大の輸入相手)の前年同月比49.8%増をはじめ、主要相手からの輸入が大きな伸びを示した。1~5月の品目別では、原油や鉄鉱石の輸入額が大幅に増加。旺盛な内需と資源価格の上昇が主因。

(4) 欧州の債務不安が輸出に及ぼす影響

ユーロ安によるEU向け輸出の下ぶれリスクが懸念されているものの、足元ではEU向けは回復基調を維持。2009年のEU向けは2,363.5億ドルと輸出総額の19.7%にのぼるため、ユーロ安の影響が顕在化すれば、輸出全体へのインパクトも小さくはないと見込まれる。

【対中直接投資】

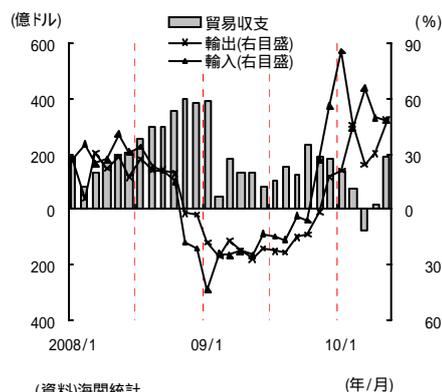
(1) 5月の対中直接投資

前年同月比27.5%増の81.3億ドル。10カ月連続で前年同月の実績を上回った。新規契約件数も、前年比プラス。

(2) 業種別投資額(1~4月)

製造業向けは減少が続く一方、第3次産業向けは一部を除いて前年同期を上回る規模に。とりわけ、不動産向けは前年同期比38.5%増と、拡大ペースが加速。

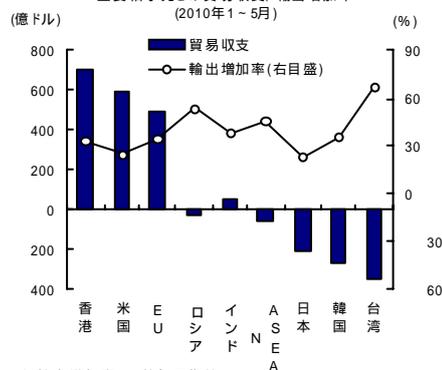
<輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移>



(資料)海関統計

(年/月)

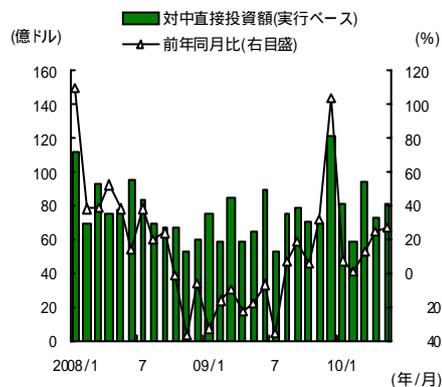
<主要相手先との貿易収支、輸出増加率>
(2010年1~5月)



(注)輸出増加率は、前年同期比

(資料)海関統計

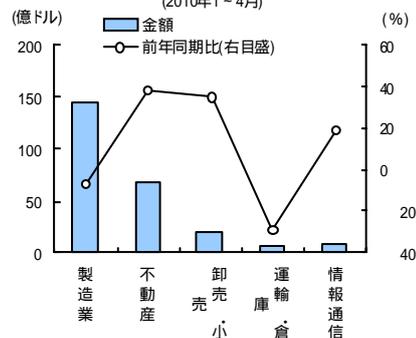
<対中直接投資額の推移>



(注)銀行、証券、保険への直接投資は含まず

(資料)商務部

<業種別外資導入額>
(2010年1~4月)



(資料)国家統計局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

トピックス

2010年の経済改定見通し・・・内外需に支えられ、9.6%成長
 過熱抑制措置の強化で景気回復の勢いは年後半にかけて鈍化するも、投資の拡大持続や消費喚起策の拡充、輸出の回復に支えられ、通年の成長率は9.6%となる見通し。

(1) 中国経済の現況(2010年前半)

1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は11.9%と、2四半期連続で10%超。資本形成(投資)が最大のけん引役。2010年入り後、投資の拡大ペースの減速は小幅にとどまり、消費も堅調な拡大続く。輸出は前年同期の落ち込みからの反動もあって、大幅な回復がみられる。他方、物価や不動産価格の高騰を受け、政府は預金準備率を計3回引き上げるなど、引き締め策を徐々に強化。

(2) 年後半以降に想定される経済運営

過熱抑制の観点から、政府は投機的な不動産取引や生産過剰業種を中心として、過熱抑制措置の継続とともに、部分的な強化に踏み込む可能性が高い。ただし、成長持続よりも景気過熱の抑制を優先させることは考えにくい。4兆元規模の景気刺激策は年末の終了期限まで順調に執行されよう。

(3) 需要項目別の見通し

年後半にかけて勢いは鈍化するものの、通年では9.6%成長と、3年ぶりに前年実績を上回る見込み。需要項目別見通しのポイントは、以下の通り。

投資

- ・新規着工案件に対する審査厳格化などの抑制要因
 - ・民間資本による投資の奨励、成長産業振興
- 全社会固定資産投資(名目)は、前年比23.5%増

消費

- ・需要喚起に向けた財政補助の延長や拡充
- ・失業率の低下、賃上げの動きなどによる所得環境の改善

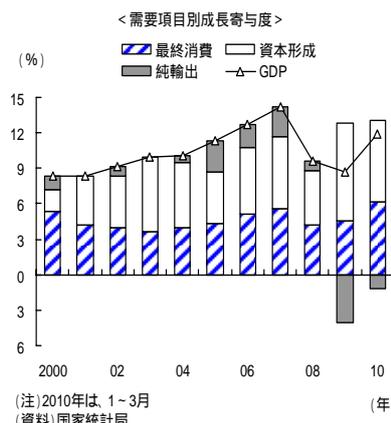
小売売上高は、前年比19.1%増(名目)

輸出

- ・足元での回復状況や輸出成約額の堅調な拡大等を考慮
- 前年比22.4%増、純輸出が成長を押し下げる状況は解消

(4) 景気の下振れリスク

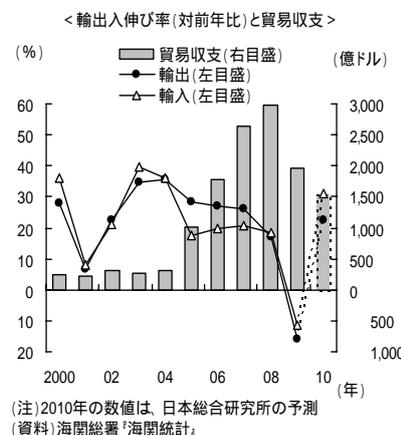
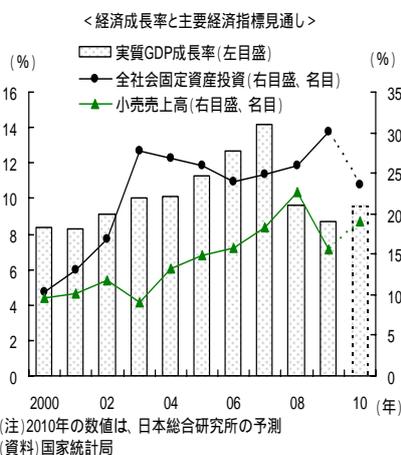
成長持続と過熱抑制の両立に失敗した経済運営、欧州の金融不安に伴う輸出の鈍化が主要な下振れリスクとして指摘。賃上げや最低賃金の引き上げは、消費拡大にはプラスの半面、拙速な実施は企業経営圧迫につながるおそれ。胡錦濤政権には、デメリットを考慮した複眼的な対応が求められるでしょう。



<過熱抑制措置の強化(2010年前半)>

対策項目	具体的な取り組み
過剰流動性の吸収	・1月、2月、5月の計3回、預金準備率の引き上げを実施 ・3年物の中央銀行手形を1年10カ月ぶりに発行(4月)
投機的な不動産取引の抑制	・2軒目の購入時には、ローンの頭金比率を50%以上、金利は基準金利の1.1倍以上に設定 ・未利用状態の土地を回収し、住宅建設に充当
生産過剰業種等における設備削減、投資抑制	・小炭鉱8,000カ所を年末までに閉鎖し、2億トン分の生産能力削減など、業種ごとに期限付きの削減目標を設定 ・未達成企業に対するペナルティの実施(生産許可証の取消、電力会社に当該企業への供給停止要請など)

(資料) 中国政府公式サイトなど



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

CNY - 中国人民元

人民元対ドル相場:年間3%上昇との予測を維持

為替相場・政策金利予測

	為替相場							政策金利				
	1USD=CNY		100JPY=CNY			1CNY=JPY		1年物貸出基準金利				
	6.7789		-			12.95		5.31%				
Jul-28	6.7789		-			12.95		5.31%				
	End of Quarter		Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		End of Quarter				
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg			
10Q3	6.7200	6.7500	6.7170	6.8470	7.4670	7.1970	7.8200	13.40	12.80	13.90	5.31%	5.31%
10Q4	6.6700	6.7000	6.6670	6.7880	7.1340	6.8760	7.4720	14.00	13.40	14.50	5.31%	5.31%
11Q1	6.6200	6.6000	6.6170	6.7370	6.7550	6.5100	7.2060	14.80	13.90	15.40	5.58%	5.31%
11Q2	6.5700	6.5000	6.5670	6.6870	6.5700	6.3320	6.8810	15.20	14.50	15.80	5.58%	5.31%
11Q3	6.5200	-	6.5170	6.6360	6.3920	6.1610	6.6950	15.60	14.90	16.20	5.58%	5.31%
11Q4	6.4700	6.3000	6.4670	6.5860	6.2210	5.9960	6.5150	16.10	15.40	16.70	5.58%	5.31%

"Bloomberg" - ブルームバーグによる中央値・加重平均値、"SMBC" - SMBCシンガポールによるトレンド予測
Source: Bloomberg, SMBC Singapore

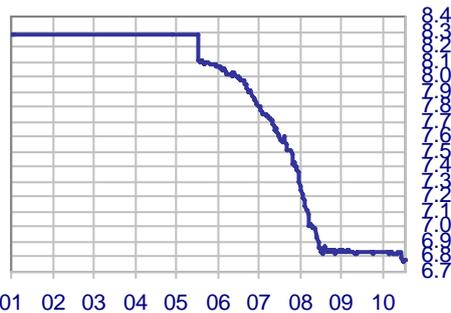
相場動向

USD/CNY-日足



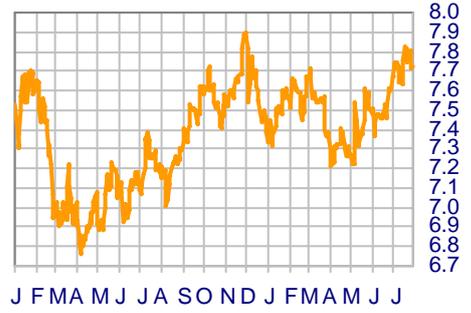
Source: Bloomberg, CFETS

USD/CNY-週足



Source: Bloomberg

JPY/CNY (100JPY=CNY)-日足



Source: Bloomberg

上海総合指数-日足



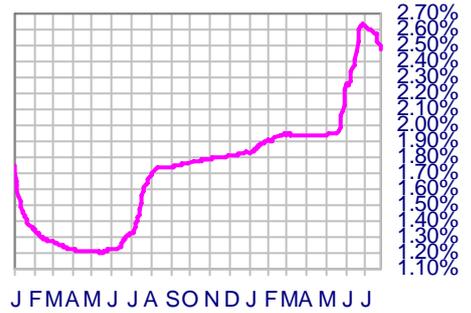
Source: Bloomberg

上海総合指数-週足



Source: Bloomberg

3ヵ月物SHIBOR-日足



Source: Bloomberg

CNY名目実効為替相場-週足



Source: Bloomberg

CNY実質実効為替相場-月足



Source: Bloomberg

コメント

中国通貨当局が柔軟性を高めるとの方針を発表してからの28営業日で人民元の対米ドル相場は0.7%の上昇を記録した。これは年率換算で6.2%に相当、決して小さな数字ではないものの、直近10営業日に限って言えば、1ドル=6.78元前後でほぼ横這い状態が続いている。人民元の実効為替相場は名目でも実質でも、過去の水準との比較において割高領域で推移しており、当局は当面、慎重な姿勢を維持すると予想される。短期的にはG3通貨、特にユーロの動向がカギを握るだろう。SMBCシンガポールではドル人民元が来年にかけて年率3%程度のペースで緩やかに上昇するとの予測を維持する。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さいようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TWD - 台湾ドル

台湾中銀:より「タカ派」となるよりも、より「ハト派」となる可能性の方が大きい?

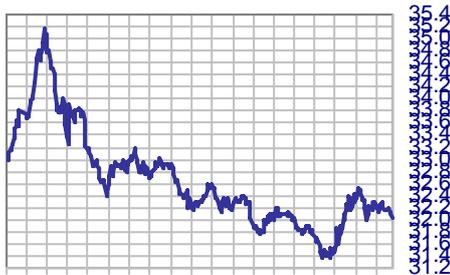
為替相場・政策金利予測

	為替相場									政策金利			
	1USD=TWD			100JPY=TWD			1TWD=JPY			公定歩合			
	End of Quarter		Quarterly Range		E of Q		Quarterly Range		E of Q		End of Quarter		
Jul-28	32.02		-		36.50		-		2.7400		-		1.375%
	SMBC	Bloomberg	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	Bloomberg	
10Q3	32.50	31.75	31.70	33.20	36.10	34.90	38.00	2.7690	2.6270	2.8660	1.500%	1.500%	
10Q4	33.30	31.50	32.20	34.00	35.60	34.40	37.50	2.8080	2.6640	2.9070	1.675%	1.625%	
11Q1	34.00	31.10	33.00	34.70	34.70	33.50	36.60	2.8820	2.7350	2.9830	1.750%	1.750%	
11Q2	34.60	30.80	33.70	35.30	34.60	33.40	36.40	2.8900	2.7420	2.9920	1.750%	1.875%	
11Q3	35.20	-	34.30	36.00	34.50	33.30	36.30	2.8980	2.7500	3.0000	1.750%	2.000%	
11Q4	35.80	30.40	34.80	36.60	34.40	33.20	36.20	2.9050	2.7560	3.0070	1.750%	2.125%	

"Bloomberg" - ブルームバーグによる中央値・加重平均値、"SMBC" - SMBCシンガポールによるトレンド予測
Source: Bloomberg, SMBC Singapore

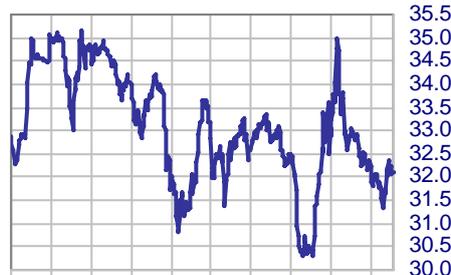
相場動向

USD/TWD-日足



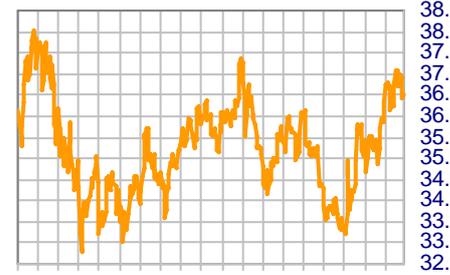
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J
Source: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



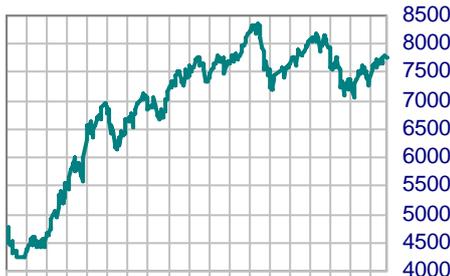
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10
Source: Bloomberg

JPY/TWD (100JPY=TWD)-日足



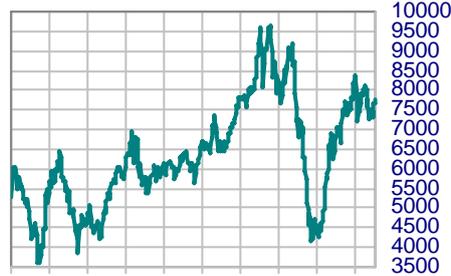
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J
Source: Bloomberg

加権指数-日足



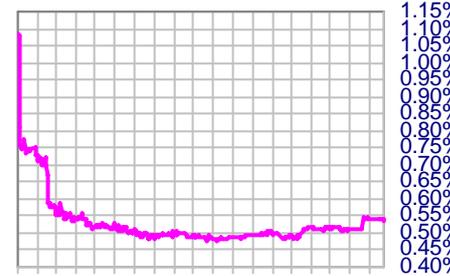
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J
Source: Bloomberg

加権指数-週足



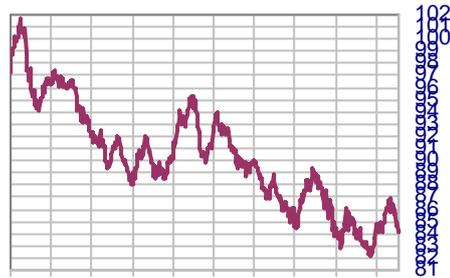
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10
Source: Bloomberg

3ヵ月物流通CP利回り-日足



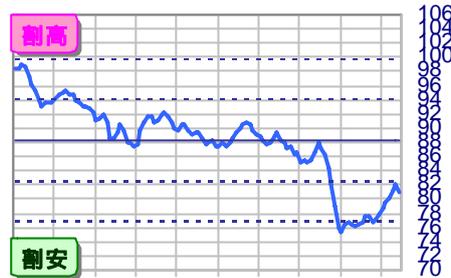
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J
Source: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10
Source: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10
Source: Bloomberg

コメント

台湾中銀(CBC)は6月24日に12.5bpsの利上げを実施、政策金利(公定歩合)を1.375%とした。このタイミングで利上げを予想していたエコノミスト、アナリストはほぼ皆無であり、まさに市場を驚かせる決定となった。これを受けて、SMBCシンガポールは政策金利見通しを引き上げ、2011年第3四半期までに2.000%に上昇するとの予測とした(CBCの漸進主義、連続利上げに拘るスタンスを助案している)。しかしながら、中国政府の景気のソフトランディングに向けた引締め政策は当面継続すると考えられる環境にあって、本予測の下振れリスクは上振れリスクよりも大きいと考えられる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

HKD - 香港ドル

最低賃金制度導入:ただでさえ弱い雇用市場の更なる重石となる公算

為替相場・政策金利予測

	為替相場							政策金利							
	1USD=HKD		100JPY=HKD			1HKD=JPY		HKMA基準金利							
	Jul-28		Jul-28			Jul-28		Jul-28							
	7.7677		-			8.8509		-		11.30		-		0.50%	
	End of Quarter		Quarterly Range			E of Q		Quarterly Range			E of Q		End of Quarter		
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC		SMBC		SMBC	Bloomberg		
10Q3	7.8000	7.7700	7.7500	7.8500	8.6670	8.3380	9.0680	11.50	11.00	12.00	0.50%	-			
10Q4	7.8000	7.7700	7.7500	7.8500	8.3420	8.0250	8.7280	12.00	11.50	12.50	0.50%	-			
11Q1	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	7.9590	7.6570	8.4260	12.60	12.00	13.10	0.75%	-			
11Q2	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	7.8000	7.5040	8.1610	12.80	12.20	13.30	1.00%	-			
11Q3	7.8000	-	7.7500	7.8500	7.6470	7.3570	8.0010	13.10	12.50	13.60	1.75%	-			
11Q4	7.8000	7.7500	7.7500	7.8500	7.5000	7.2150	7.8470	13.30	12.70	13.80	2.00%	-			

"Bloomberg" - ブルームバーグによる中央値・加重平均値、"SMBC" - SMBCシンガポールによるトレンド予測
Source: Bloomberg, SMBC Singapore

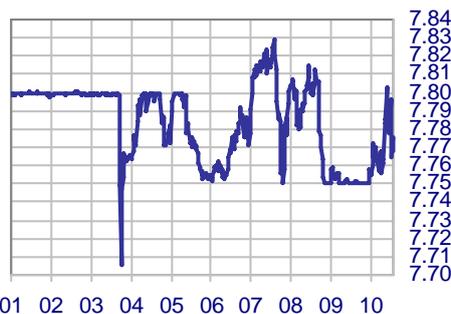
相場動向

USD/HKD - 日足



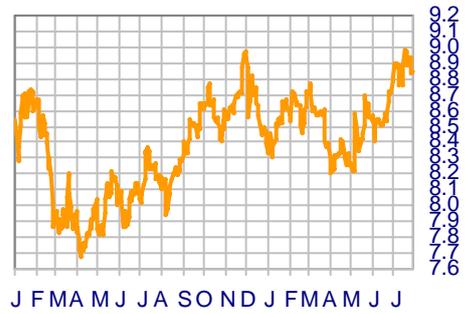
Source: Bloomberg

USD/HKD - 週足



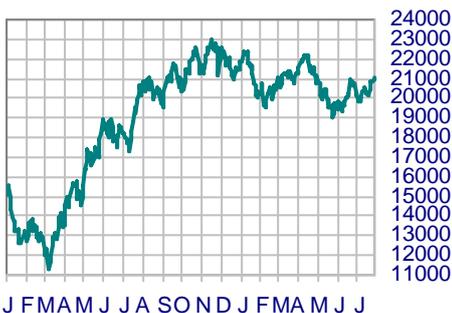
Source: Bloomberg

JPY/HKD (100JPY=HKD) - 日足



Source: Bloomberg

恒生指数 - 日足



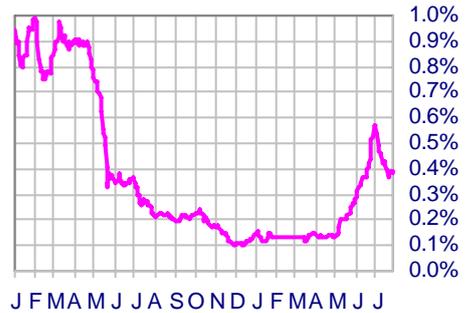
Source: Bloomberg

恒生指数 - 週足



Source: Bloomberg

3ヵ月物HIBOR - 日足



Source: Bloomberg

HKD名目実効為替相場 - 週足



Source: Bloomberg

HKD実質実効為替相場 - 月足



Source: Bloomberg

コメント

香港の失業率(季節調整値)は2008年央に直近ピークの5.4%をつけた後、2010年2~4月期(4.4%)にかけて順調に低下して来たが、足許は4.6%に上昇している。雇用者数は3月から5月にかけて3ヵ月連続で減少しており、景気はさながら「ジョブロス・リカバリー(雇用減少下の景気回復)」の様相を呈している。こうした中で、立法院は最低賃金制度を法制化する条例案を可決した。施行は来年5月であるが、施行に向けて企業が雇用をさらに抑制、雇用市場がさらに悪化する可能性も小さくない。これが民間消費の重石となり、在庫回復効果が剥げ落ちる年後半は成長が急減速するリスクがある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さいようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。